

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

藤沢市では、一人ひとりが個人として尊重され、あらゆる人が共に生きる社会をめざし、2007年（平成19年）2月に藤沢市人権施策推進指針を策定、2016年（平成28年）に改定を行い、この指針に基づき、講演会など、さまざまな人権啓発活動に取り組んでいる。2016年（平成28年）の改定からの社会情勢の変化に伴う新たな人権課題等に対応するため、指針の改定を行うにあたり、市民の人権意識やニーズなどを把握するため、市民意識調査を実施する。

2. 調査方法等

調査地域	藤沢市全域
調査対象	2022年4月14日現在、藤沢市内在住の満18歳以上の方
対象者抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出（外国人含む）
調査方法	郵送配布、郵送回収またはWeb回答
調査期間	2022年（令和4年）5月10日（火）～5月31日（火）
発送数	3,060人
有効回収数	1,349人（うち、郵送回収 943人、Web回答 406人）
有効回収率	44.1%

3. 回収状況

	発送数	回収数	回収率
男性 19歳以下	37	5	13.5%
20～29歳	198	32	16.2%
30～39歳	223	62	27.8%
40～49歳	302	79	26.2%
50～59歳	284	115	40.5%
60～69歳	188	103	54.8%
70～79歳	192	118	61.5%
80歳以上	107	56	52.3%
男性（計）	1,531	570	37.2%
女性 19歳以下	32	9	28.1%
20～29歳	175	48	27.4%
30～39歳	204	75	36.8%
40～49歳	285	144	50.5%
50～59歳	252	140	55.6%
60～69歳	188	118	62.8%
70～79歳	221	140	63.3%
80歳以上	172	71	41.3%
女性（計）	1,529	745	48.7%
特定しない	—	25	—
無回答	—	9	—
合計	3,060	1,349	44.1%

4. 情報バリアフリー対応

情報バリアフリーのため、以下の対応を行い、調査を実施した。

1. ユニバーサルデザインフォントの使用

封筒や調査票などの印刷物には、多くの人が読みやすく、誤認されにくい『ユニバーサルデザインフォント（UDフォント）』を使用した。

2. 調査票送付封筒への対応

(1) 点字印刷

すべての封筒に『藤沢市役所 0466-25-1111 人権男女共同平和国際課 アンケート在中』を点字印刷し、発送した。

(2) 英語・やさしい日本語の併記

封筒表面に、アンケート在中について記載し、英語とやさしい日本語を併記した。

3. 調査票の多言語・点訳対応

外国語版（5言語 ①英語 ②中国語 ③韓国語・朝鮮語 ④ポルトガル語 ⑤スペイン語）及び点訳版を用意

調査の実施にあたっては、翻訳の用意があることについて、外国人の調査対象者に対して、やさしい日本語（ルビふり）及び上記5カ国語による案内文を調査票に同封した。

4. 上記「3」における対象者からの要望実績

(1) 外国語版（5言語）

- ①英語 …………… 依頼なし
- ②中国語 …………… 依頼なし
- ③韓国語・朝鮮語 …………… 依頼なし
- ④ポルトガル語 …………… 依頼2件
- ⑤スペイン語 …………… 依頼1件

(2) 点訳版 …………… 依頼なし

5. 調査項目

調査項目	内容
1. 人権についての意識・考え	<ul style="list-style-type: none"> ・人権への関心度（回答前） ・基本的人権の尊重 ・人権意識の高まり ・自分の人権侵害 ・自分の人権侵害の内容 ・他人の差別 ・他人の差別の内容 ・人権課題への関心度
2. 新型コロナウイルス感染症と人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症と人権の関係 ・新型コロナウイルス感染症と人権侵害の増加 ・新型コロナウイルス感染症と不安感や孤独感 ・新型コロナウイルス感染症に関する問題
3. 女性の人権課題について	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の人権に関する問題 ・「生理の貧困」の問題
4. 子どもの人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの人権に関する問題 ・ヤングケアラーの認知
5. 高齢者の人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の人権に関する問題
6. 障がいのある人の人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人の人権に関する問題
7. 部落差別（同和問題）について	<ul style="list-style-type: none"> ・部落差別（同和問題）の認知 ・知識の提供者 ・親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 ・部落差別（同和問題）に関する問題 ・部落差別（同和問題）解消のための考え
8. 外国につながる人の人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・外国につながる人の人権に関する問題 ・ヘイトスピーチの認知 ・ヘイトスピーチを知ったきっかけ ・ヘイトスピーチへの考え ・外国につながる人の人権を守るために必要なこと
9. インターネット・SNSによる人権侵害について	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット・SNSなどによる人権侵害に関する問題 ・インターネット・SNSなどによる人権侵害を防ぐために必要なこと
10. セクシュアルマイノリティの人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・セクシュアルマイノリティの人権に関する問題 ・家族からセクシュアルマイノリティであることを告白された場合、理解者になること ・親しい人がセクシュアルマイノリティとわかった場合 ・藤沢市パートナーシップ宣誓制度の認知
11. 大規模な災害が起こったときの被災者の人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な災害が起こったときの被災者の人権に関する問題
12. ビジネスと人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスと人権に関する問題
13. 犯罪被害者などの人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者などの人権に関する問題 ・犯罪被害者などの人権を守るために必要なこと
14. アイヌの人々の人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌの人々に関する問題
15. 北朝鮮当局による拉致被害者などの人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮当局による拉致問題に関する問題
16. HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権に関する問題
17. ハンセン病患者・回復者やその家族の人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病患者・回復者やその家族の人々に関する問題
18. ホームレスの人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームレスの人権に関する問題
19. 刑を終えて出所した人の人権について	<ul style="list-style-type: none"> ・刑を終えて出所した人に関する問題
20. 今後の取組に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・人権理解のための取組への関心度 ・“インクルーシブ藤沢”の認知 ・“インクルーシブ藤沢”実現のための取組 ・人権への関心度（回答後）
基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ・性別、年齢、居住年数（合計）、現在の職業

6. 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・本報告書に掲載した図表の単位は、特にことわりのない限り「%」（回答率）をあらわしている。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない。
- ・掲載している前回調査は2014年（平成26年）11月下旬から12月中旬にかけて実施した「第1回 藤沢市人権に関する市民意識調査」であり、設問、回答の選択肢等が異なるものがあるため、参考として示すにとどめる。
- ・掲載している神奈川県調査結果は、神奈川県が2021年度（令和3年度）に実施した「令和3年度県民ニーズ調査結果（第1回課題調査）」、内閣府の調査結果は、内閣府が2017年度（平成29年度）に実施した「人権擁護に関する世論調査」であり、設問、回答の選択肢が異なり、また、内閣府の調査は5年前に実施した調査となるため、図表を参考として示すにとどめる。

	第1回 藤沢市人権に関する市民意識調査	令和3年度神奈川県県民ニーズ調査（第1回課題調査）	人権擁護に関する世論調査（平成29年10月調査）
調査対象	市内在住の満18歳以上の方3,039人	県内在住の満18歳以上の方3,000人	日本国籍を有する18歳以上の者3,000人
調査方法	郵送配布、郵送回収	郵送配布、郵送回収（インターネット回答併用）	調査員による個別面接聴取
実施時期	2014年（平成26年）	2021年（令和3年）	2017年（平成29年）
有効回収数（率）	1,323人（43.5%）	1,577件（52.6%）	1,758人（58.6%）

7. 調査結果の概要

1. 人権についての意識・考え

(1) 人権への関心度（回答前）

アンケートの回答を進める前の第一段階として、「人権」と聞いて、どう感じるかを聞いた。「大切なことで、自分にも関係があると感じる」が78.7%、「大切なことだが、どちらかといえば、自分には関係がないと感じる」が7.1%、「大切なことだが、難しくてよくわからない」が11.1%、「関心がない」が0.7%となっている。

(2) 基本的人権の尊重

基本的人権の尊重は、「尊重されていると思う」が18.4%、「どちらかといえば尊重されていると思う」は57.2%で、両者をあわせた《尊重されている》は75.6%、一方、《尊重されていない》（「どちらかといえば尊重されているとは思わない」と「尊重されているとは思わない」の計）は15.8%となっている。

(3) 人権意識の高まり

人権意識の高まりでは、「高まっていると思う」が28.7%、「どちらかといえば高まっていると思う」が40.5%で、両者をあわせた《高まっている》は69.2%となっている。一方、「どちらかといえば高まっているとは思わない」（11.8%）、「高まっているとは思わない」（7.3%）をあわせた《高まっていない》は19.1%となっている。

(4) 自分の人権侵害

自分の人権侵害をされたと思ったことが「ある」は35.9%、「ない」は61.4%となっている。

(5) 自分の人権侵害の内容

自分の人権侵害の内容は、「根拠のないうわさや、他人からの悪口・かげ口」が45.5%で最も高く、次いで、「嫌がらせ、いじめ」が42.1%、「パワーハラスメント」が39.0%、「名誉・信用を傷つけるような発言や行動」が30.2%、「差別待遇」が26.2%となっている。

(6) 他人の差別

他人の差別では、「あると思う」は17.7%、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」が47.9%、「ないと思う」が31.9%となっている。

(7) 他人の差別の内容

他人の差別の内容では、「容姿」が31.1%で最も高く、次いで、「宗教」（28.1%）、「学歴・出身校」（25.2%）、「人種・民族・国籍」（23.7%）、「障がい・疾病」（23.6%）、「職業」（22.7%）、「性別」（20.3%）が2割台となっている。

(8) 人権課題への関心度

人権課題への関心度では、「インターネット・SNSによる人権侵害」（49.8%）、「障がいのある人」（48.3%）が4割台で高く、次いで「女性」が39.1%、「子ども」が30.7%、「人権に関する報道のあり方」が29.5%となっている。

2. 新型コロナウイルス感染症と人権について

(1) 新型コロナウイルス感染症と人権の関係

新型コロナウイルス感染症と人権の関係は、「とても関係があると思う」が24.8%、「どちらかといえば関係があると思う」が43.3%で、両者をあわせた《関係がある》は68.1%となっている。一方、「どちらかといえば関係がないと思う」(19.3%)と「全く関係がないと思う」(5.0%)をあわせた《関係がない》は24.3%となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症と人権侵害の増加

新型コロナウイルス感染症の発生前と比べ人権侵害が「増えていると思う」は16.5%、「どちらかといえば増えていると思う」は34.5%で、両者をあわせた《増えている》は51.0%となっている。一方、「どちらかといえば増えているとは思わない」(17.4%)、「増えているとは思わない」(16.7%)をあわせた《増えていない》は34.1%となっている。

(3) 新型コロナウイルス感染症と不安感や孤独感

新型コロナウイルス感染症発生前と比べ不安感や孤独感を感じる機会が「増えていると思う」は27.1%、「どちらかといえば増えていると思う」は34.5%で、両者をあわせた《増えている》は61.6%となっている。一方、「どちらかといえば増えているとは思わない」(10.8%)と「増えているとは思わない」(22.5%)をあわせた《増えていない》は33.3%となっている。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する問題

新型コロナウイルス感染症に関する問題では、「感染者や医療従事者、その家族などが差別的な発言や行動を受けること」が40.2%で最も高く、次いで、「インターネット・SNSで、興味本位や不確かな情報が拡散されること」(34.8%)、「病院での治療や入院を断られること」(33.7%)が3割台、「生活や健康などについて漠然とした不安感や閉塞感を感じること」(26.4%)、「地域、職場、学校などで不当な扱いを受けること」(24.6%)、「社会的に弱い立場にある人がより深刻な影響を受けること」(23.2%)が2割台となっている。

3. 女性の人権課題について

(1) 女性の人権に関する問題

女性の人権に関する問題は、「家事・育児や介護などを男女がともに行う社会環境が整っていないこと」が54.3%で最も高く、次いで、「『男は仕事、女は家事・育児』といった固定的な役割分担意識や偏見があること」(34.0%)、「就業・雇用における非正規雇用など、女性が差別待遇を受けること」(30.4%)が3割台、「行政や企業などにおいて、指導的立場や地位にある女性が少ないこと」が28.2%となっている。

(2) 「生理の貧困」の問題

生理の貧困の問題は、「大切なことで、重要度や緊急度を考えた上での対応が必要だと思う」が43.4%で最も高く、「大切なことで、今すぐ社会全体で取り組む必要があると思う」が33.1%、「大切なことだが、基本的には個人で解決すべきことだと思う」が13.5%となっている。

4. 子どもの人権について

(1) 子どもの人権に関する問題

子どもの人権に関する問題は、「虐待」(53.7%)、「いじめ」(50.6%)が5割台、これに「親の事情により育つ環境が違うことで進路や将来が左右されること」が31.0%、「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをする事」(26.4%)、「ヤングケアラーであることにより、子どもが子どもとして過ごす時間や権利が失われていること」、「インターネット・SNS上でのトラブル」(22.8%)が2割台となっている。

(2) ヤングケアラーの認知

ヤングケアラーの認知では、「知っている」が60.9%、「ことばは見たり、聞いたことがある」が22.3%となっており、認知度としては83.2%となっている。一方、「知らない」は14.8%となっている。

5. 高齢者の人権について

(1) 高齢者の人権に関する問題

高齢者の人権に関する問題は、「一人暮らしの高齢者が孤独・孤立した状態におかれること」が44.3%で最も高く、次いで、「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」(36.8%)、「経済的に自立が難しいこと」(30.0%)が3割台、「働く場所や能力をいかす機会が少ないこと」(29.4%)、「認知症に対する社会全体の理解が進んでいないこと」(25.9%)、「病院での看護や福祉施設において劣悪な対応や虐待を受けること」(20.5%)が2割台となっている。

6. 障がいのある人の人権について

(1) 障がいのある人の人権に関する問題

障がいのある人の人権に関する問題は、「経済的に自立が難しいこと」(43.8%)、「働く場所や能力をいかす機会が少ないこと」(42.3%)が4割台、これに「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」(23.1%)、「道路の段差解消、エレベーターの設置など、暮らしやすいまちづくりが進んでいないこと」(19.1%)、「じろ見られたり、避けられたりすること」(18.5%)が2割前後で次いでいる。

7. 部落差別（同和問題）について

（1）部落差別（同和問題）の認知

部落差別（同和問題）の認知は、「知っている」が75.2%、「知らない」が22.8%となっている。

（2）知識の提供者

知識の提供者では、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が30.8%で最も高く、次いで、「学校の授業で教わった」が27.0%、「家族から聞いた」が18.4%となっている。

（3）親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合

親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合、「これまでと同じように付き合いと思う」は83.4%となっている。一方、「表面的には付き合いが、段々と距離をおくようになると思う」は4.0%「付き合いをやめてしまうと思う」は0.4%で両者をあわせた《付き合い方に変化が生じる》という人は4.4%となっている。

（4）部落差別（同和問題）に関する問題

部落差別（同和問題）に関する問題では、「地域社会で不利な扱いをされること」（38.3%）と「差別的な発言や行為を受けること」（36.8%）が3割台、これに「就職・職場で不利な扱いを受けること」（25.6%）、「結婚を家族や周囲に反対されること」（22.9%）、「インターネット・SNSなどを利用して差別的な情報が興味本位で掲載されること」（21.9%）が2割台で次いでいる。

（5）部落差別（同和問題）解消のための考え

部落差別（同和問題）解消のための考えに近いものは、「個人での解決が難しい問題であり、社会全体で取り組むべきものだと思う」が47.2%で最も高く、次いで、「市民の一人として、他人ごとと思わず、身近な場面で解決に向けて努力したいと思う」（19.3%）、「問題の解決に向けて具体的に何をすればよいかわからないので、実際は難しいと思う」（17.6%）が1割台となっている。

8. 外国につながるのある人の人権について

（1）外国につながるのある人の人権に関する問題

外国につながるのある人の人権に関する問題は、「ことばの壁により必要な情報が得られないこと」が51.8%で最も高く、次いで、「日本人と同等のサービスが受けられないこと」（30.6%）、「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、ヘイトスピーチなどの差別的な発言や行為を受けること」（29.1%）が3割前後、「働く場所や能力をいかす機会が少ないこと」が21.0%となっている。

(2) ヘイトスピーチの認知

ヘイトスピーチの認知は、「知っている」が71.8%、「知らない」が26.8%となっている。

(3) ヘイトスピーチを知ったきっかけ

ヘイトスピーチを知ったきっかけは、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたことある」が84.3%で最も高く、次いで、「デモなどの様子をインターネットなどで見たことある」が32.2%、「直接見たり聞いたことある」が11.7%となっている。

(4) ヘイトスピーチへの考え

ヘイトスピーチへの考えとしては、「許されない行為で、絶対にやめるべきだと思う」が56.3%で最も高く、これに「許されない行為であるが、共感するところもある」が15.1%で次いでいる。また、「わからない」は15.6%となっている。

(5) 外国につながるのある人の人権を守るために必要なこと

外国につながるのある人の人権を守るために必要なことは、「相談・支援体制の充実」が47.4%で最も高く、次いで「外国につながるのある人の就労や能力をいかすことのできる場の確保」(34.8%)、「外国につながるのある人への理解を深める教育・啓発活動の推進」(33.9%)が3割台、「困難を抱える外国につながるのある人への生活支援」(27.7%)、「外国につながるのある人と日本人の相互理解と交流の促進」(26.7%)、「外国語による情報提供の充実」(26.2%)が2割台となっている。

9. インターネット・SNSによる人権侵害について

(1) インターネット・SNSなどによる人権侵害に関する問題

インターネット・SNSなどによる人権侵害に関する問題は、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が65.3%で最も高く、次いで「誹謗中傷をされた人が日常生活を送れなくなったり、命すら落としてしまうこと」が58.4%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」が45.1%、「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」が35.3%となっている。

(2) インターネット・SNSなどによる人権侵害を防ぐために必要なこと

インターネット・SNSなどによる人権侵害を防ぐために必要なことは、「情報の提供停止や削除などに関する法的規制の強化」(55.0%)、「違法な情報発信者に対する監視や取締りの強化」(53.7%)が5割台、これに「メディアリテラシーや情報モラルを高める教育の推進」が46.6%、「プライバシーや名誉に関する教育・啓発活動の推進」、「インターネット・SNSなどで誹謗中傷を受けた被害者の迅速な救済」(30.2%)が次いでいる。

10. セクシュアルマイノリティの人権について

(1) セクシュアルマイノリティの人権に関する問題

セクシュアルマイノリティの人権に関する問題は、「理解が十分でないことによる誤解や偏見があること」が57.2%で最も高く、次いで、「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」(29.9%)、「性的指向・性自認などを本人に無断で他の人に知らせる行為（アウトティング）が行われること」(23.7%)、「トイレや更衣室などの設備が十分でないこと」(20.9%)が2割台となっている。

(2) 家族からセクシュアルマイノリティであることを告白された場合、理解者になること

家族からセクシュアルマイノリティであることを告白された場合、理解者になることが「できると思う」は50.9%、一方で「できないと思う」は5.3%であるが、「わからない」も41.7%となっている。

(3) 親しい人がセクシュアルマイノリティとわかった場合

親しい人がセクシュアルマイノリティとわかった場合、「これまでと同じように付き合いと思う」は75.9%となっている。一方、「表面的には付き合いが、段々と距離をおくようになると思う」は7.2%、「付き合いをやめてしまうと思う」は0.9%となっており、両者をあわせた《付き合いに変化が生じる》という人は8.1%となっている。

(4) 藤沢市パートナーシップ宣誓制度の認知

藤沢市パートナーシップ宣誓制度を「知っている」は8.7%で、「見たり、聞いたことがあるが、内容は知らない」(20.0%)をあわせた認知度は28.7%となっている。一方、「知らない」は69.5%となっている。

11. 大規模な災害が起こったときの被災者の人権について

(1) 大規模な災害が起こったときの被災者の人権に関する問題

大規模な災害が起こったときの被災者の人権に関する問題では、「生活再建が難しいこと」が48.6%で最も高く、次いで「デマや風評による誤った認識や偏見があること」(38.5%)、「避難している人の健康被害が増えていること」(36.8%)、「障がいのある人、高齢者、外国につながる人などへ、必要な情報や支援などが十分に行き届かないこと」(33.4%)が3割台となっている。

12. ビジネスと人権について

(1) ビジネスと人権に関する問題

ビジネスと人権に関する問題は、「長時間労働など、働く人のワーク・ライフ・バランスが保たれないこと」(49.8%)、「所得の保障が十分でないなど、生活に困窮する人が増加していること」(44.9%)が4割台となっている。これに「働く人に対するさまざまなハラスメントがあること」(25.9%)、「企業による偽装や隠ぺいなどが行われること」(24.5%)が2割台で次いでいる。

13. 犯罪被害者などの人権について

(1) 犯罪被害者などの人権に関する問題

犯罪被害者などの人権に関する問題では、「インターネット・SNS、電話、手紙などにより誹謗中傷を受けること」(49.7%)、「犯罪行為によって精神的な苦痛・ショックを受けること」(47.4%)、「報道や取材、インターネットなどを通じ、プライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(45.9%)が4割台となっており、これに「警察や行政に相談しても期待どおりの対応が得られないこと」(31.7%)、「事件のことにに関して、興味本位でうわさ話をされること」(28.9%)が3割前後で次いでいる。

(2) 犯罪被害者などの人権を守るために必要なこと

犯罪被害者などの人権を守るために必要なことは、「マスコミによる犯罪被害者などの人権に配慮した報道や取材」が57.4%で最も高く、次いで「法律問題や精神的被害に関する相談支援」が51.1%、「経済的支援・日常生活支援」が44.7%となっている。

14. アイヌの人々の人権について

(1) アイヌの人々に関する問題

アイヌの人々に関する問題は、「理解が十分でないことによる誤解や偏見があること」が50.4%で最も高く、次いで、「独自の文化や伝統の保存、伝承が十分図られていないこと」が46.0%、「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」が16.4%となっている。また、「わからない」は25.9%と比較的多くなっている。

15. 北朝鮮当局による拉致被害者などの人権について

(1) 北朝鮮当局による拉致問題に関する問題

北朝鮮当局による拉致問題に関する問題では、「家族と共に生活をするという当然の権利を奪われていること」が56.6%で最も高く、次いで「時が経つことで、拉致被害者に対する人々の意識や関心が薄れ、忘れられてしまうこと」(49.9%)、「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」(47.9%)が約5割、「被害者の情報が得られないこと」が39.4%となっている。

16. HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権について

(1) HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権に関する問題

HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権に関する問題は、「患者や感染者、病気についての誤った知識による偏見があること」が62.4%で最も高く、次いで「患者や感染者のプライバシーが守られないこと」(25.3%)、「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」(24.7%)が2割台、「病院で治療や入院を断られること」が14.2%となっている。また、「わからない」は18.7%となっている。

17. ハンセン病患者・回復者やその家族の人権について問題

(1) ハンセン病患者・回復者やその家族の人々に関する問題

ハンセン病患者・回復者やその家族の人々に関する問題は、「理解が十分でないことによる誤解や偏見があること」が63.8%で最も高く、次いで「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」(18.2%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(16.2%)、「社会復帰が難しいこと」(13.9%)、「家族・親戚や、近隣の人からつきあいを避けられること」(13.3%)、「プライバシーが守られないこと」(12.4%)が1割台となっている。また、「わからない」は22.0%となっている。

18. ホームレスの人権について

(1) ホームレスの人権に関する問題

ホームレスの人権に関する問題は、「特定の居所を持たないことで、社会的に孤立し、必要な情報や行政サービスなどの支援が受けられないこと」(50.6%)、「就職することが難しく、経済的に自立が難しいこと」(49.5%)が5割前後で、これに「近隣住民や通行人などから嫌がらせを受けたり、暴力をふるわれたりすること」が33.7%、「ホームレスへの理解が十分でないことによる誤解や偏見があること」が24.5%で次いでいる。

19. 刑を終えて出所した人の人権について

(1) 刑を終えて出所した人に関する問題

刑を終えて出所した人に関する問題は、「地域、職場、学校で受け入れられずに、社会的に孤立してしまうこと」(43.7%)、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見があること」(41.1%)が4割台、これに「就職・職場で不利な扱いを受けること」が21.3%、「メールやインターネット・SNSなどで悪質な書き込みや嫌がらせを受けること」(16.0%)、「プライバシーが守られないこと」(13.7%)が1割台で次いでいる。

20. 今後の取組に向けて

(1) 人権理解のための取組への関心度

人権理解のための取組への関心度では、『広報ふじさわ』への啓発記事」が53.1%で最も高く、次いで「キャンペーンなどの啓発イベント」(34.6%)、「インターネットによる情報」(34.5%)が3割台、「講演会、研修会」が28.3%となっている。

(2) “インクルーシブ藤沢”の認知

“インクルーシブ藤沢”を「知っている」は6.3%であるが、「ことばは見たり、聞いたことがある」が15.4%で、両者をあわせた認知度は21.7%となっている。一方、「知らない」は74.8%となっている。

(3) “インクルーシブ藤沢” 実現のための取組

“インクルーシブ藤沢” 実現のための取組は、「学校における人権教育の充実」が45.3%で最も高く、次いで「冊子の配布やポスター掲出、広報紙やホームページなど、さまざまな広報活動の充実」(39.4%)、「人権に深く関わる職業に従事する人の人権意識の向上」(30.2%)が3割台となっている。

(4) 人権への関心度 (回答後)

アンケートを記入し終えたところで、改めて人権への関心度を聞いたところ、「大切なことで、自分にも関係があると感じる」が74.3%、「大切なことだが、どちらかといえば、自分には関係がないと感じる」が6.2%、「大切なことだが、難しくてよくわからない」が14.2%となっている。一方、「関心がない」は0.5%となっている。

